

高島市民クラブ



大塚 泰雄 議員

昨年の不法投棄事件、その後いっしょになった

問 昨年8月末に発生
発覚した、市内南古賀
地先山中への産業廃棄
物不法投棄事件から1
年が経過したが、行為
者に厳しい行政指導が
できていない。市およ
び所管権限者である県
当局の対応はどのよう
になっているのか。

答 市長
全量撤去に向け取
組みます

全量撤去に向け、県
に対し強く働きかける
とともに、市において
も行為者に対し全量撤
去に向け、厳しい姿勢
で指導しています。地
域のみなさんの安心安
全が第一です。今後と
も県との連携により、
一日も早く解決が図れ

るよう粘り強く取り組
みます。

問 平成19年度高島市
決算の諸問題

公債費比率19・1%、
経常収支比率97・5%
と財政がますます硬直
化し、悪化してきてお
り、病院建設資金計画
が心配される。財政運
営は大丈夫なのか。



答 市長
適正な行財政運営
に努めています

実質公債費比率につ

いては、長期財政計画
のとおり、今後起債残
高が毎年20億円程度減
少することから、病院
等の建設事業費を含め
ても、平成26年度単年
度の試算で15・6%と
なる見込みです。

問 競争性のない1者
の見積随意契約の件数、
金額が多過ぎる。監査
でも指摘されているが
どう対処するのか。

答 随意契約に関して、
平成20年度から、汎用性
のある機器類の保守管
理業務や施設のメンテ
ナンス業務を競争入札
に移行し、下水道工事
と水道管工事を合冊入
札にするなどしており、
引き続き競争性、契約
金額の妥当性について
精査してまいりたいと
考えています。

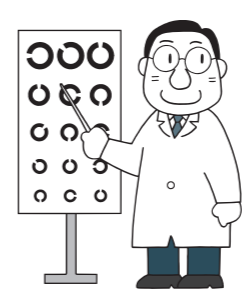
問 税、負担金等の滞
納対策が不十分と指摘
されている。目標をグ
ラフ化する等職員や市

民の目に見える取り組
みをすべきではないか。

答 納税者の公平性確
保のため、滞納者に対
する納付相談や差押、
インターネット公売、
不動産公売など、多岐
にわたる取り組みを進
めてまいります。

問 高島病院の単年度
赤字1億7千6百万余、
累積赤字が17億7千7
百万余となっているが、
患者数の減少と医師不
足による医業収入の激
減は深刻度を増してい
る。現行経営指標数値
の内、医業収支比率83・
5%、人件費対医業収
支比率73・2%、病床
利用率60・4%という
数値は、健全経営指標
と大きくかけ離れてい
る。公立病院改革ガイ
ドラインの数値目標が
果たしてクリアできる
のか。

答 病院長
医業収支比率、病床



問 県、びわこ両造林
公社債務問題に関連
して

造林公社と分収契約
を結んでいる市内関係
者の動向把握と対策は
できているか。

答 市長
契約更改にあたって
は、公社との連絡を密
にしながら市内820
人の契約者に不安を与
えないよう適切に対処
します。

問 募金・寄付金等一
括徴収問題高裁判決
確定を受けて

本年4月に区・自治
会等の募金・寄付金の
一括徴収は違憲、違法
との確定判決が出てい
るが、関係方面へ文書
等で周知しているか。

答 市長
強制との誤解を招
かないよう周知しま
す

4月の区長・自治会
長会議で判決主旨を伝
え、ご留意いただきま
すようお願いしました。
今後、強制との誤解
を招かないよう周知
いたします。

一般質問



宮内 英明 議員

地域包括支援センターの 現状と増設について

問 「公益性」「地域性」「協働性」
の基本的視点から、現在の高島市地
域包括支援センターの運営状況と、
増設の必要性について。

答 健康福祉部次長
高齢者の動向により判断して
まいります

地域包括支援センターは、1ヶ所
集約とし、内部組織として、北部・
南部・地域支援グループを置き、地
域支援事業と、予防支援事業所業務
を行っています。センターの増設に
ついては、高齢者数の動向により、
必要に応じて判断してまいります。

問 後期高齢者医療制度（長寿医療
制度）について

急に症状が悪化した場合の対応や、
在宅、外来患者の緊急時の入院など、
介護分野との連携による医療福祉サ
ポート体制について。

答 病院経営管理部長
高島市においては、訪問看護ステ
ーションの24時間体制、歯科医師会と

の連携によ
る訪問診療、
薬局におけ
る服薬指導
の充実、高
島病院にお
ける救急体
制の確保により在宅に
おいても安心していた
だけの体制づくりに努
めています。

問 防災行政無線の運
用について

防災行政無線のデジ
タル化のメリットは。
国民保護法に基づくミ
サイル発射情報、放射
能漏れ情報について。
答 総務部次長
チャンネル数の増、
雑音がないクリアな音
質、双方向通信が可能
となることがメリット
です。全国瞬時警報シ
ステムは、地震や国民
保護法の武力攻撃等、
緊急情報を消防庁から
人工衛星を経由し、市
の防災行政無線で自動
的に放送するものです。



水田 善昭 議員

限界集落と一般質問に 対する認識を問う

問 中山間地過疎高齢
化集落問題研究会の発
表によると、高島市内
には10箇所の限界集落
と41箇所の準限界集落
があるとのことだが、
現在までの対策では人
口減少に歯止めが効い
ていないことを踏まえ
て、現在の状況にどん
な認識を持ち、今後の
地域の活性化や若者定
住を含めた対策を考え
ているのか。

答 企画部長
若者定住促進と一
体的に進めていきま
す

限界集落対策におい
て若者の定住促進等を
推進することは、地域
の活性化を図るう
えで重要な施策で
あり、「若者定住促
進条例」のもと、
一体的な施策の推
進を図らなければ
ならないと考えて
います。
また、定住化を進
めるためには、地
域の受け入れ態勢
が重要なポイント
であり、地元の皆

私たちは市議会議員は
市民の代表として、そ
の声を市政に反映する
ため議会において一般
質問をしているが、こ
の一般質問に対する答
弁が形骸化していない
か危惧をしている。市
民の声の重みをどう受
け止め、質問内容や提
案およびその答弁につ

